

平成25年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	84,210人 89,444人 -5.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1		
		面 積 人 口 密 度	積 度	469.59km ² 179人	26.1.1 25.3.31 増減率	83,070人 83,625人 -0.7%	82,730人 83,322人 -0.7%	区 分	22年国調	17年国調	38	2035	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)			
地方税	7,798,564	17.3	7,798,564	31.3	普通税	7,798,564	100.0	102,390	旧新産	×	歳入総額	45,030,505	41,433,366			
地方譲与税	308,850	0.7	308,850	1.2	法定普通税	7,798,564	100.0	102,390	旧工特	×	歳出総額	44,295,448	40,762,363			
利子割交付金	26,456	0.1	26,456	0.1	市町村民税	3,321,616	42.6	102,390	低開発	×	歳入歳出差引	735,057	671,003			
配当割交付金	28,972	0.1	28,972	0.1	個人均等割	104,684	1.3	-	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	188,526	189,505			
株式等譲渡所得割交付金	45,917	0.1	45,917	0.2	所得割	2,608,798	33.5	-	山振	×	実質収支	546,531	481,498			
地方消費税交付金	713,215	1.6	713,215	2.9	法人均等割	236,266	3.0	40,974	過疎	×	単年度収支	65,033	268,474			
ゴルフ場利用税交付金	14,971	0.0	14,971	0.1	法人税割	371,868	4.8	61,416	首都	×	積立金	443,000	499,511			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,707,805	47.5	-	近畿	×	繰上償還金	625,792	759,383			
自動車取得税交付金	70,400	0.2	70,400	0.3	うち純固定資産税	3,683,132	47.2	-	中部	×	積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	191,986	2.5	-	財政健全化等	×	実質単年度収支	1,133,825	1,527,368			
地方特例交付金	20,452	0.0	20,452	0.1	市町村たばこ税	577,157	7.4	-	指数表選定	×	区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
地方交付税	17,451,442	38.8	15,870,797	63.7	鉦産税	-	-	-	財務超過	×	一般職員	582	1,877,532	3,226		
普通交付税	15,870,797	35.2	15,870,797	63.7	特別土地保有税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	うち消防職員	-	-	-		
特別交付税	1,580,644	3.5	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	×	うち技能労務員	37	120,583	3,259		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	定数	×	教育公務員	12	47,436	3,953		
(一般財源計)	26,479,239	58.8	24,898,594	99.9	法定目的税	-	-	-	適用開始年月日	×	臨時職員	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	10,632	0.0	10,632	0.0	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	×	合計	594	1,924,968	3,241		
分担金・負担金	362,802	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	議員公務災害	×	市区町村長	1	26.04.01	8,550		
使用料	551,929	1.2	-	-	都市計画税	-	-	-	非常勤公務災害	×	副市区町村長	1	26.04.01	6,780		
手数料	120,414	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	退職手当	×	教育長	1	26.04.01	5,970		
国庫支出金	7,342,901	16.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	事務機共同	×	議会議長	1	18.04.01	4,370		
国庫提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	税務事務	×	議会副議長	1	18.04.01	3,730		
特別区財政交付金	-	-	-	-	合 計	7,798,564	100.0	102,390	老人福祉	×	議会議員	26	18.04.01	3,540		
都道府県支出金	3,272,036	7.3	-	-					伝染病	×	その他					
財産収入	75,527	0.2	15,223	0.1												
寄附金	41,760	0.1	-	-												
繰入金	63,224	0.1	-	-												
繰越金	671,003	1.5	-	-												
繰上収入	2,084,638	4.6	4,514	0.0												
地方債	3,954,400	8.8	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	-	-	-	-												
歳入合計	45,030,505	100.0	24,928,963	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	6,870,123	6,861,688	基準財政需要額	20,730,519	20,422,451
人件費	5,838,204	13.2	5,360,947	5,146,251	20.6	議会費	273,306	0.6	2,079	273,294	標準財政収入額等	8,861,201	8,845,877	標準財政規模	26,417,992	26,027,254
うち職員給	3,231,496	7.3	2,881,078	-	-	総務費	4,312,860	9.7	623,703	3,300,732	財政力指数	0.34	0.34	財政力指数	0.34	0.34
扶助費	8,137,407	18.4	2,653,703	2,652,563	10.6	民生費	13,330,865	30.1	48,350	6,833,221	実質収支比率(%)	2.1	1.8	実質収支比率(%)	2.1	1.8
公債費	5,664,476	12.8	5,517,178	4,891,386	19.6	衛生費	5,016,087	11.3	168,449	3,475,579	公債費負担比率(%)	19.9	20.4	公債費負担比率(%)	19.9	20.4
元金	5,145,578	11.6	5,027,861	4,402,069	17.7	労働費	138,375	0.3	-	7,397	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-
利子	518,898	1.2	489,317	489,317	2.0	農林水産業費	2,584,382	5.8	1,377,043	889,549	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	10.0	11.1
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	493,264	1.1	3,196	211,024	将来負担比率(%)	34.2	59.7	将来負担比率(%)	34.2	59.7
(義務的経費計)	19,640,087	44.3	13,531,828	12,690,200	50.9	土木費	5,591,977	12.6	3,037,657	2,634,810	積立金	4,886,000	4,443,000	財調	4,886,000	4,443,000
物件費	3,299,250	7.4	2,516,821	2,034,510	8.2	消防費	1,459,046	3.3	124,163	1,289,221	現在高	1,259,000	1,256,000	減債	1,259,000	1,256,000
維持補修費	177,720	0.4	130,745	122,362	0.5	教育費	5,375,154	12.1	2,913,365	2,599,947	特定目的	3,646,740	3,427,591	地方債	3,646,740	3,427,591
補助費等	5,526,684	12.5	4,731,628	3,177,213	12.7	災害復旧費	55,656	0.1	-	8,386	地方債現在高	35,989,240	37,180,418	地方債	35,989,240	37,180,418
うち一部事務組合負担金	1,807,865	4.1	1,774,163	1,302,281	5.2	公債費	5,664,476	12.8	-	5,517,178	(債務負担行為額)	-	-	物件等購入	-	-
繰出金	4,976,865	11.2	4,349,940	3,718,910	14.9	諸支出費	-	-	-	-	保証・補償	-	-	その他	5,392,742	7,428,846
積立金	685,909	1.5	580,883	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	実質的なもの	-	-	収益事業収入	-	-
投資・出資金・貸付金	1,635,272	3.7	71,902	-	-	歳出合計	44,295,448	100.0	8,298,005	27,040,338	土地開発基金現在高	927,100	927,000	土地開発基金現在高	927,100	927,000
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	7,431,870	国会	113,387	113,387	徴収率(%)	98.6	94.1	合計	98.6	94.1
投資的経費	8,353,661	18.9	1,126,591	21,743,195千円	-	公営病院	2,404,270	国民健康保険	-86,193	-86,193	現・計	98.9	96.1	市町村民税	98.9	96.1
うち人件費	163,574	0.4	97,064	-	-	下水道	1,382,651	健康保険	16,015	16,015	年	98.0	91.5	純固定資産税	98.0	91.5
普通建設事業費	8,298,005	18.7	1,118,205	87.2%	87.2%	簡易水道	55,246	国民健康保険	28,872	28,872						
うち補助	5,424,533	12.2	35,956	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	上水道	48,155	被保険者数(人)	89	89						
うち単独	2,697,544	6.1	1,043,769	歳入一般財源等	-	その他	975,418	被保険者1人当り	110	110						
災害復旧事業費	55,656	0.1	8,386	27,775,395千円	-	その他	2,566,130	国民健康保険	263	263						
失業対策事業費	-	-	-	-	-											
歳出合計	44,295,448	100.0	27,040,338													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。